本市の将来像・観光整備・鳥獣対策に関する一般質問のまとめ（横路政之議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

庄原市の人口動態は厳しい局面を迎えており、人口は3万人を割り込む目前となっています。合併時の約4万4000人から20年間で約1万4000人が減少しており、特に若い世代の流出が約3000人と顕著です。
市は現在、「第3期庄原市長期総合計画」の策定を進めています。この計画では、国の「地方創生2.0」の考え方を踏まえ、人口減少下でも社会経済が機能する豊かさを目指すとしています。市長は将来像として「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」を掲げ、限られた財源・人的資源の中で政策を体系化し、効果検証を行いながら事業を進める方針を示しています。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

横路議員は、以下の3つの観点から現場の課題を指摘しました。

- 人口減少の現実と計画のギャップ: 今後10年で人口が2万3000人台まで落ち込む予測がある中、第3期計画案が従来の延長線上の「総花的な政策」に見え、危機感が不足していると感じています。
- 観光資源（葦嶽山）の荒廃: 「日本のピラミッド」伝説がある葦嶽山（あしたけやま）等の史跡を視察した際、整備から30年以上経過した案内板は文字が読めず、トイレや休憩所、遊歩道の老朽化が著しい（床が抜けそうな簡易トイレ等）現状を確認しました。
- 鳥獣被害の深刻化: クマの出没頻度への懸念や、シカによる農作物被害に対し、従来の柵では対応しきれない（2m以上の高さが必要）現場の声を取り上げました。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

横路議員の主張の核心は、**「現状を直視した明確な方針転換」と「スピード感ある現場対応」**です。

- 将来像（スマートシュリンク）: 人口減少・財政縮小は避けられない事実として、市は「賢く縮む（スマートシュリンク）」という言葉を旗印に掲げ、公共施設や補助金の削減が必要になる未来を市民に正直に説明すべきであると訴えました。曖昧な表現では市民の理解が得られず、将来的な痛み（カット）が生じた際に反発を招くと懸念しています。
- 観光整備: 葦嶽山などのポテンシャルある資源について、来訪者をがっかりさせない最低限のインフラ（特に女性視点でのトイレ、遭難防止の看板）を早急に改修すること。
- 鳥獣対策: クマよけグッズ（スプレー等）への補助や、シカ対策の高規格柵への十分な予算措置、ICT等の新技術導入を求めました。

4. 議論が活発になった場面

特に議論が熱を帯びたのは、「スマートシュリンク（賢く縮む）」という言葉を公言するか否かについてのやり取りでした。

横路議員は、「1期、2期の計画と同じような答弁だ」「今から庄原市は賢く縮んでいきますよ、それし

か生きる道はないんですよと表明すべきだ」と繰り返し迫りました。これに対し企画課長は、「考え方は内包しているが、まずは市民の不安を払拭し安心を守ることを主眼に置く」と防戦。
議員は納得せず、「あとで『ここを縮小します』と言っても、市民は『え？どうなっとるん？』となる」「他市では『縮むしか生き残る道はない』と表明して当選した首長もいる」と食い下がりました。
最終的に市長が、「縮むべきところは縮むと考えている。計画の基本事項には入っているが、地域ごとに課題感が違うため、丁寧に説明しながら進める」と引き取る形で、全面的な「縮小宣言」の明記は避けつつも、実質的な方向性は認めるという、ギリギリの答弁が行われました。

5. 市の答弁と今後の方向性

項目	市の回答・対応	評価・ステータス
スマートシュリンクの明記	素案への文言明記はしない。ただし、考え方自体は地方創生2.0に基づき反映済み。人口減少・財政縮小を前提とした事業の見直しは進める。	【方針維持】 明記は拒否だが実質採用
葦嶽山の環境整備	財源を確認し、使える見込みがあるため整備を検討中。特に案内板（看板）は安全に関わるため早急に整備する。トイレは撤去・持ち帰り方式も含め地元と協議する。	【実施へ】 看板は優先対応
鳥獣対策（クマ）	スプレー等の個人装備補助は、風向き等の安全性も考慮し、他事例を調査検討する。現在は誘引物除去（柿の木伐採等）支援を優先。	【検討中】 即時導入はなし
鳥獣対策（シカ・柵）	予算上限に達していないため、現在は申請額の満額を交付中。シカ対応の複合柵も対象に追加済み。	【継続・拡充】 予算枠内で対応中

【最終的な市のスタンス】
市は「人口減少に伴う縮小（シュリンク）」は避けられない事実として内部では認識・計画化しているものの、対外的なメッセージとしては「縮小」よりも「安心・ウェルビーイング」を前面に出したいという慎重な姿勢を崩しませんでした。一方で、観光設備の劣化や鳥獣被害などの個別具体的な課題に対し

ては、予算の範囲内で現実的な対応を行う意思を示しました。